

2025 年 5 月 12 日

通貨ニュース

中国：米中貿易協議の今後の動きは？

米国・中国の間で貿易問題に関する閣僚級協議がスイスのジュネーブで 10～11 日に開催された。ブルームバーグの報道によれば、双方にとって著しい進展があったと総括されたが、今後の両国の交渉の行方について考察したい。

トランプ大統領の就任後、関税政策の強化に伴い、現在中国からの輸入品については、合計 145%の追加関税が課されている。これに対抗する格好で、中国は米国に合計 125%の報復関税を発動したほか、重要鉱物の輸出規制強化などを進めるなど、両国の貿易摩擦は深刻化が続いていた。そして今回の交渉では、こうした高い関税率の見直しは具体的なレベルでは進まなかったものの、米中が今後の協議に向けた枠組みを設けることで一致し、双方が懸念する問題についても交渉を続けていく方針が示された。この結果について、トランプ大統領は SNS で多くのことを議論し、多くの合意を得たと述べ、中国メディアも問題の解決に向けた重要な一歩だったと報じている。

市場の反応としては好意的なものが目立つが、一連の交渉がスムーズに進むと考えるもの楽観的である。先述の通り、現段階では具体的な交渉に至っていない模様で、両国の貿易摩擦の解消には、加速度的に吊り上がってしまった関税率の見直しのみならず、トランプ政権が主張する非関税障壁の撤廃、さらに中国の周辺国を通じた迂回輸出に対する対応など論点は多岐にわたる。これらの論点が同時に解消していく見込みは低く、引き続き相応の時間を要することになりそうだ。

ところで、9 日には中国 4 月貿易収支が公表されており、+962 億ドルの黒字と市場予想の+939 億ドルを上回った。内訳を見ると、輸出が前年比+8.1%と市場予想の同+12.4%からは減速したが堅調さを保ち、輸入については同▲0.2%と市場予想の同▲4.3%から若干持ち直すも前月に続きマイナスで推移した。輸出の詳細を確認すると、注目された米国向けの輸出は関税の大幅引き上げに伴い、同▲21%減速した。一方で、ASEAN や欧州向けの輸出を伸ばしており、それぞれ同+21%、+8%と伸びが目立った(図表 1)。また、製品別にみると、主要産品である PC・通信機器の増勢も目立つ(図表 2)。PC・通信機器は米国が早期に中国からの輸入を代替することが難しい分野でもあり、中国は ASEAN 諸国を中心に輸出を拡大させていることが推測される。既報の通り、米国はメキシコやベトナムをはじめ中国からの迂回輸出を厳格に取り締まる方針を示しており、今後もこうした傾向が続けば、トランプ政権が何かしらの情報発信を行うことも考えられる。

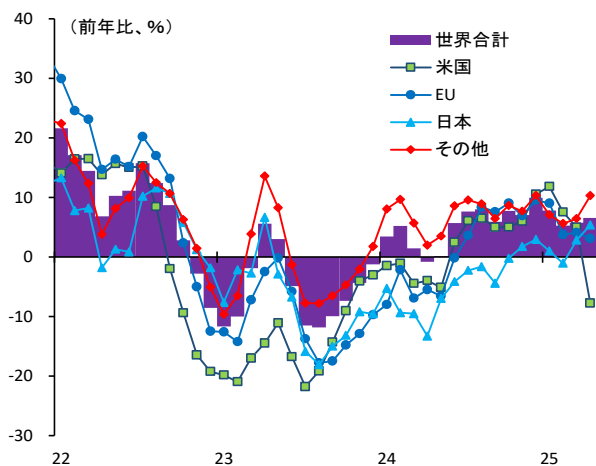
話を米中貿易交渉に戻すと、政治的な面でも交渉は一筋縄では行かないと考えられる。トランプ政権の関税引き上げに対して、中国側も真っ向から報復を続けてきた。米国が中国のみならず多国間に対して相互関税を発動したことを機に、金融市場が「米国売り」を進めたことで、現在は関税強化の動きが小休止しているように映る。その後も中国は米国に対する譲歩の姿勢は見せておらず、

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

米国の譲歩なしにその態度を急変させることも考えにくい。一方、トランプ政権にとっても対中政策は外交上の優先度が高く、程度はどうあれ共和党・民主党双方とも厳格化する方針は一致している。中間選挙を翌年に控える中で、米国優位で関税交渉をまとめたい思惑はあるはずであり、この点も容易な中国への歩み寄りを難しくさせられると思われる。

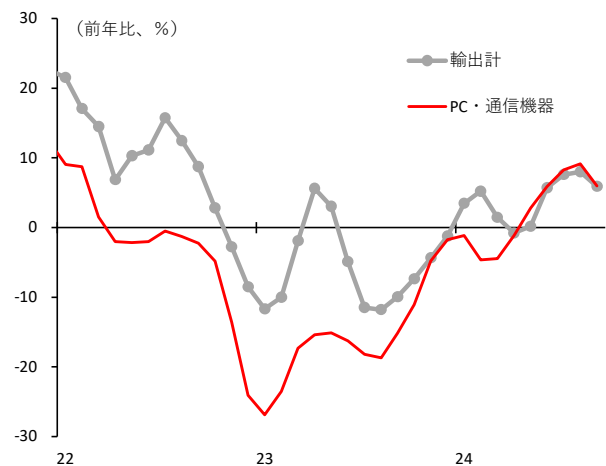
また、ウクライナ対応やトランプ関税の発動で欧米間の関係冷え込みが進む中で、中国は欧州にもアプローチを続けており、4 月には中国製電気自動車について、関税の代わりとして最低価格の導入に向けた協議に入ることで合意したことが報じられている。類似の自由貿易を志向する動きは ASEAN 諸国との間でも進展し、今週には習近平国家主席自ら中南米諸国との閣僚級会議に赴き、講演を実施する予定だ。世界がトランプ関税に対しての警戒を強める中で、多国間で保護貿易をけん制しようとする中国の姿勢は目立ってきており、かかる動きを通じて米国貿易交渉の主導権を握りたい中国の思惑も窺える。今後も自国優先の保護貿易を推進したい米国と諸外国を巻き込みながら自由貿易を主張する中国という構図で交渉が続いていくのだろう。

図表 1: 中国の輸出動向①



出所: Macrobond、みずほ銀行 注: 後方 3 か月移動平均

図表 2: 中国の輸出動向②



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。